

施策No.	政策名	快適で潤いのある生活環境づくり	主管課	水道課	主管課長名	齋藤 茂
408	施策名	上水道の整備	関係課			

1. 施策の目的と成果把握

目的	施策の対象	対象指標名	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	市民		①桜川市人口(常住人口)	人	見込値			45,122	44,571	44,020	43,190	42,571
実績値			46,575		45,673	45,105	44,449	43,826	43,190	42,632	42,000	
的	施策の意図	成果指標名	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	安全でおいしく、低廉な水を安定供給する	①水道普及率(給水人口/常住人口)	%	目標値			90.0	90.5	91.0	91.5	92.0	92.0
実績値		90.0		89.9	88.6	91.8	92.3	92.4	92.5	92.5		
②有収率		%	目標値			67.0	70.1	67.0	70.6	71.1	71.6	72.1
実績値			67.0	70.1	64.7	67.2	68.4	68.9	68.9	69.8		
③水道水に満足している市民の割合	%	目標値			46.0	47.0	48.0	48.0	49.0	50.0	51.0	
実績値		44.9	50.1	47.2	46.9	45.8	50.3	56.2	56.1			
成果指標設定の考え方		④事業収支(経営の健全化度) *経常収支比率	%	目標値			96.5	97.0	97.5	98.0	98.5	99.0
		実績値		95.5	99.4	90.5	96.1	97.7	102.6	101.5	96.3	
成果指標設定の考え方		<p>○水道水を安定供給するという指標は、水道水を市民がどれだけ使用しているかということで①「水道普及率」を指標とする。 ○水道事業の健全経営の指標としては②「有収率」(有収率:配水量に対し、使用された水)と経常収支比率(経常収益÷経常費用)を指標とした。 ○「経常収支比率」は高めれば良くなる。 ※有収率は、配水量と給水量との差を%で表したものであり、漏水量(ロス)を把握するための重要な指標である。 (有収率を向上させるために、漏水調査等を実施して配水管及び給水管の漏水箇所を修繕している) ○安全でおいしく、低廉な水を安定供給することの成果指標は、③「水道水に満足している市民の割合」とする。</p>										
成果指標の把握方法と算定式等		<p>○対象の桜川市人口は毎年10月1日現在の常住人口 ○水道普及率は、「茨城県水道」より ○「水道水に満足している市民の割合」は市民アンケートで把握する ○「有収率」「事業収支(経営の健全化度)」は水道課で把握する</p>										

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	1)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民や地域、行政と協働でやるべきこと)	2)行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
	<ul style="list-style-type: none"> ○自家水の水质検査を実施する。 ○節水意識を高める。 ○水道料金を滞りなく支払う。 ○水道料金の支払い口座振替を活用する。 ○非常時の貯水・給水体制について地域や家庭で理解を深め、実践する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○安全でおいしい水の安定供給に努める。 ○水道事業の経営改革を推進し、効率的で健全な事業運営に努める。 ○水道事業に関する情報提供や意識啓発に努める。 ○漏水事故等の復旧に迅速に対応する。 ○水道設備工事指定店の適切な指導・監査に努める。
状況変化	3)施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?	4)この施策に対して住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	<ul style="list-style-type: none"> ○起債償還のピークであるH28を過ぎ、「水道事業経営戦略」に基づき、老朽施設の計画的更新を行う。 ○人口減少により給水人口も減少しているため、水道収入も減少傾向にある。 ○石綿セメント管の更新工事がH27までにほぼ完了したことにより、大曾根地区を始めとする計画された施設整備に取り組んでいく。 ○日本水道協会、県では被災時の対応体制がある。緊急時の対応体制の構築が求められている。 ○経費、人員、効率化の観点から、業務委託について検討する時期にきている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○市民アンケートによると、水道水について料金が高い:158件、くさい・臭いがある:27件、水质に不安、水が濁る:25件、美味しくない:11件、という結果で料金面の不満が多く寄せられている。 ○緊急時の対応体制の構築が求められている。 ○市民アンケート調査の優先度、満足度調査より、満足度は比較的高く、優先度は若干低くなっている。

3. 基本事業の目的と指標

基本事業名	対象	意図	成果指標	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 上水道の安定供給及び施設の適正管理	加入者	安全な水を安定的に供給する	・有収率	実績値	70.1	64.7	67.2	68.4	68.9	68.9	69.8
				%							
			・水道水に満足している市民の割合	実績値	50.1	47.2	46.9	45.8	50.3	56.2	56.1
				%							
② 上水道の安定経営	市民、水道事業	安定した経営を行う	①収納率	実績値	93.7	93.4	93.4	93.3	93.4	93.5	94.3
				%							
			②事業収支(経営の健全化度) *経常収支比率	実績値	99.4	90.5	96.1	97.7	102.6	101.5	96.3
				%							

4. 施策のコストの実績(施策を構成する事務事業シートより積算)

施策のコスト	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績
	①本施策を構成する事務事業の数	件	11		11
②施策事業費(一般財源以外)	千円	118,200		20,300	29,100
③施策事業費(一般財源)	千円	506,056		511,520	530,917
④施策事業費の計(②+③)	千円	624,256		531,820	560,017
⑤施策人件費(事務事業の人件費合計)	千円	44,765		43,943	42,006
⑥計(④+⑤)	千円	669,021		575,763	602,023

5. 施策に関連する主要事業等

関連する事務事業	区分	事務事業名	摘要
	主要事業	老朽管・石綿管等の更新	後期基本計画主要事業 H27貢献度上位
主要事業	緊急時対応体制の構築事業	後期基本計画主要事業	
事務事業	水道料金徴収事務	H27貢献度上位、H28優先度上位	
事務事業	水道給配水施設維持管理事業	H27貢献度上位、H28優先度上位	

施策番号	408	施策名	上水道の整備	主管課	水道課
------	-----	-----	--------	-----	-----

6. 施策の成果水準とその背景・要因

1)①現状の成果水準と時系列比較(現状の水準は以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)

実績比較	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した	<input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した	<input type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない(横ばい状態)
	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した	<input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	
背景・要因	<p>・水道普及率は、24年度91.8%、25年度92.3%、26年度92.4%、27年度92.5%、28年度92.5%で、県の平均とほぼ同率である。</p> <p>・有収率は、24年度67.2%、25年度68.4%、26年度68.9%、27年度68.9%、28年度69.8%とわずかではあるが上昇している。これは、大震災により配・給水管が破損したが、その後の修繕により、漏水は件数こそ2、3年横ばい状況だが、大規模な漏水の割合が低くなり小規模漏水で処理が出来ることから無効水量が減少し有収利を向上させたと考えられる。</p> <p>・水道水の市民の満足度は24年度46.9%、25年度45.8%、26年度50.3%、27年度56.2%、28年度56.1%であり、0.1ポイント下回ったが複数年で見れば上昇傾向にある。</p> <p>・水道企業の経営健全化度も、24年度96.1%、25年度は97.7%、26年度102.6%、27年度101.5%、28年度は96.3%と損失に転じたが、要因としては27年度まで収入のあった高料金対策費補助が対象外となったことが主たる要因である。今後も更なる削減に努める。</p>		

1)②成果目標の達成状況

実績比較	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った	<input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った	<input checked="" type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った
	<input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果であった	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った	<input type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った
背景・要因	<p>①水道普及率(給水人口/常住人口)は、28年度目標値92.0%に対し92.5%で、0.5ポイント上回っている。</p> <p>②有収率は、28年度目標値72.6%に対し69.8%と2.8ポイント下回った。</p> <p>③水道水に満足している市民の割合は、28年度目標値51.0%に対し56.1%で5.1ポイント上回った。</p> <p>④事業収支(経営の健全化度)*経常収支比率は、28目標値99.0%に対し96.3%で、2.7ポイント下回った。</p>		

2)他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか低いのか、その背景・要因は?)

実績比較	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり高い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば高い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体とほぼ同水準である
	<input checked="" type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり低い水準である	
背景・要因	<p>・水道普及率は、県平均が94.0%(H27年度末)、東南東西地区は92.7%(H27年度末)であり、桜川市は92.5%と県・東南東部の平均水準とほぼ同率である。</p> <p>・有収率は、下妻市は96.1%(H27年度末)、筑西市は84.1%、石岡市は75.9%、笠間市は84.6%と比較しても低い水準にある。</p> <p>・経常収支比率は、筑西市では116.4%(H27年度末)、笠間市が109.5%、石岡市が116.2%、下妻市が93.5%で、近隣市より低い比率である。</p> <p>・近隣と比べても水道料金は高い水準にある。</p> <p>・基本料金(1ヵ月)、稲敷2,700円 河内町2,376円 下妻1,940円 筑西1,944円 石岡2,303円 笠間2,268円 桜川2,376円</p>		

3)住民の期待水準との比較(住民の期待よりも高い水準なのか 同程度なのか、低いのか)、その他の特徴は?

実績比較	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりかなり高い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりどちらかといえば高い水準である	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の期待とほぼ同水準である
	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりどちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりかなり低い水準である	
背景・特徴	<p>・市民アンケートによると、水道水について、料金が安い:158件、くさい・臭いがある:27件、水質に不安・水が濁る:25件、美味しくない:11、という結果で料金面の不満が多い。当市の水道料金は県内でも高い方なので、このことが反映されていると思われる。しかし、水道水に満足している市民の割合は、28年度56.1%と約半数が満足している。</p> <p>※老朽化による水道管漏水事故、施設(取水場、浄水場、配水場、増圧ポンプ所等:50ヶ所)の維持管理費に多額の費用がかかるために高料金になってしまう。</p> <p>また、施設等の老朽化により施設改良の費用が多額になっている。</p>		

7. 総合計画後期基本計画(H24~28)の振り返り

区分	これまでの取組成果
施策全体	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度までに約35kmの石綿セメント管更新工事を完了し、市道改良工事に併せて更新予定の西飯岡・本郷線の約2kmを残すまでとなった。 ・「緊急時対応マニュアル」が整備された。 ・「水道事業経営戦略」における今後10年間の投資計画と財政計画により、計画的かつ効率的な事業運営を可能とした。
基本事業	<p>①上水道の安定供給及び施設の適正管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設の定期点検や水質検査を行い、安全な水を安定して供給することが出来ている。 ・施設や管の老朽化に伴う漏水に対し、早急な処理対応を行っていることで利用者にも与える不便を最小限にとどめ、安定供給に努めている。
	<p>②上水道の安定経営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水道料金徴収業務の民間委託導入に向け準備を進めてきている。民間委託へ移行することにより、経費、人件費等の削減が可能となり、収入の向上も見込めることから、安定した経営に貢献できる。 ・水道事業費用の縮減のため、県西用水受水費の値下げを3年ごとに要望を続けている。